

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	39,671	13,291	26,380
普通預金	10,969,899	7,937,312	3,032,587
流動資産計	11,009,570	7,950,603	3,058,967
2 固定資産			
特定資産			
退職手当引当金預金	2,673,263	2,673,210	53
財政調整基金	21,767,741	21,763,989	3,752
固定資産計	24,441,004	24,437,199	3,805
資産合計	35,450,574	32,387,802	3,062,772
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	2,072,776	2,713,080	△ 640,304
預り金	90,834	112,434	△ 21,600
流動負債計	2,163,610	2,825,514	△ 661,904
2 固定負債			
退職給付引当金	2,673,263	2,673,210	53
固定負債計	2,673,263	2,673,210	53
負債合計	4,836,873	5,498,724	△ 661,851
III 正味財産の部			
正味財産計	30,613,701	26,889,078	3,724,623
負債及び正味財産合計	35,450,574	32,387,802	3,062,772

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
各市分担金	13,416,000	13,416,000	0
特別分担金	2,240,000	2,240,000	0
県等補助金	7,864,973	9,055,470	△ 1,190,497
全国市長会助成金	950,000	950,000	0
都市職員災害共済会等 加入促進費	695,980	689,680	6,300
基金受取利息	3,805	9,448	△ 5,643
雑収入	0	1	△ 1
経常収益計	25,170,758	26,360,599	△ 1,189,841
(2) 経常費用			
事業費	17,081,114	21,273,851	△ 4,192,737
会議費	4,673,960	6,071,963	△ 1,398,003
調査振興費	11,822,323	14,523,152	△ 2,700,829
表彰費	75,387	169,446	△ 94,059
広報費	398,244	398,090	154
その他事業	111,200	111,200	0
管理費	4,365,021	5,500,977	△ 1,135,956
会議費	17,056	91,010	△ 73,954
旅費交通費	8,565	16,094	△ 7,529
通信運搬費	10,097	52,529	△ 42,432
消耗品費	77,280	94,947	△ 17,667
使用料及び賃借料	96,279	96,280	△ 1
委託料	118,910	124,906	△ 5,996
支払分担金	1,892,519	2,688,458	△ 795,939
支払手数料	13,082	15,941	△ 2,859
交際費	27,784	10,268	17,516
雑費	46	0	46
人件費	2,103,403	2,310,544	△ 207,141
予備費	0	0	0
経常費用計	21,446,135	26,774,828	△ 5,328,693
当期経常増減額	3,724,623	△ 414,229	4,138,852

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産当期増減額	3,724,623	△ 414,229	4,138,852
一般正味財産期首残高	26,889,078	27,303,307	△ 414,229
一般正味財産期末残高	30,613,701	26,889,078	3,724,623

附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,673,210	53	0	0	2,673,263

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2 重要な会計方針

平成 29 年度から「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正）を参考に会計処理を変更している。

3 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

4 引当金の計上基準

退職手当引当資産による運用利益を計上している。

5 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職手当引当金預金	2,673,210	53	0	2,673,263
財政調整基金	21,763,989	3,752	0	21,767,741
合 計	24,437,199	3,805	0	24,441,004

6 特定資産の財源内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応 する額)
職員退職手当 引当金預金	2,637,263	0	(0)	(2,637,263)
財政調整基金	21,767,741	0	(21,767,741)	(0)
合 計	24,441,004	0	(24,441,004)	(2,637,263)

7 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
神奈川県補助金	神奈川県	0	4,485,000	4,485,000	0	
共同推進活動 交付金	県市町村 振興協会	0	3,379,973	3,379,973	0	
全国市長会 助成金	全国 市長会	0	950,000	950,000	0	
合 計		0	8,814,973	8,814,973	0	

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
小口現金	事務所金庫内	運転資金として	39,671
普通預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	10,969,899
流動資産合計			11,009,570
(固定資産)			
特定資産			
退職手当引当資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	職員退職給付手当に備えた資産	2,673,263
		【退職引当資産 計】	2,673,263
財政調整基金積立資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	4,301,377
	横浜農協和田町駅前支店	同上	17,462,698
普通預金	横浜農協和田町駅前支店	同上	3,666
		【財政調整基金積立資産 計】	21,767,741
固定資産合計			24,441,004
資産合計			35,450,574
(流動負債)			
未払い金	事業費・管理費に係る未払い金	事業等実施に伴う未払い金	69,749
	交付金等実績報告に係る還付金	交付金返還に係る未払い金	2,003,027
預り金	職員	源泉所得税等の預り金	90,834
流動負債合計			2,163,610
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員の退職金給付に備えたもの	2,673,263
固定負債合計			2,673,263
負債合計			4,836,873
正味財産			30,613,701